

令和元年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

令和 2 年 9 月

多可町教育委員会

【はじめに】

多可町教育委員会は、平成27年度に多可町教育大綱(「多可町教育ビジョン(後期)」)を策定し、その基本目標に「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」を、重点目標に「ふるさと多可町を愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもの育成」、「いつでも、どこでも、だれでもいきいき学べる、生涯学習のまちづくり」を掲げ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定め、その計画に沿って事業を展開しています。

令和元年度の重点目標は、①いのちと人権を守る教育の充実、②確かな学力の育成、③子育て支援の充実、④ふるさと教育の推進を掲げ、施策を実施しました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に定めるところにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、令和元年度に実施した教育委員会の事業について、点検及び評価を実施して作成しました。

この点検及び評価を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、多可町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図ってまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年9月

多可町教育委員会

目 次

1. 教育委員会の活動及び運営状況	1
(1) 教育委員会（教育長及び教育委員）	1
(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等	1
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	3
① 研修等	3
② 教育委員会関連事業	3
ア) 入学式・卒業式	3
イ) 運動会・体育祭	3
ウ) 学校園訪問等	3
2. 教育委員会の点検評価について	4
(1) 点検・評価方法について	4
(2) 総括評価票	5
① 教育総務課（図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター）	6
② 学校教育課	7
③ こども未来課	8

(3) 教育委員会の点検・評価シート（令和元年度事業）	・ ・ ・ ・ ・	9
【 教育総務課（ 図書館 ・ 那珂ふれあい館 ・ 学校給食センター ） 】	・ ・ ・ ・ ・	9
I ー 1	教育委員会運営事業	・ ・ ・ ・ ・ 10
I ー 2	教育委員会事務局事業	・ ・ ・ ・ ・ 11
I ー 3	学校園施設整備事業	・ ・ ・ ・ ・ 12
I ー 4	就園奨励・就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	・ ・ ・ 13
I ー 5	きた公民館管理運営事業	・ ・ ・ ・ ・ 14
I ー 6	図書館運営事業	・ ・ ・ ・ ・ 15
I ー 7	那珂ふれあい館運営事業	・ ・ ・ ・ ・ 16
I ー 8	文化財保護事業	・ ・ ・ ・ ・ 17
I ー 9	学校給食運営事業	・ ・ ・ ・ ・ 18
【 学校教育課 】	・ ・ ・ ・ ・	19
II ー 1	教職員研修事業	・ ・ ・ ・ ・ 20
II ー 2	特別支援教育推進事業	・ ・ ・ ・ ・ 21
II ー 3	体験教育事業	・ ・ ・ ・ ・ 22
II ー 4	生徒指導充実事業	・ ・ ・ ・ ・ 23
II ー 5	青少年健全育成事業	・ ・ ・ ・ ・ 24
II ー 6	学力向上事業	・ ・ ・ ・ ・ 25
II ー 7	体力向上事業	・ ・ ・ ・ ・ 26
【 こども未来課 】	・ ・ ・ ・ ・	27
III ー 1	児童館、子育てふれあいセンター事業	・ ・ ・ ・ ・ 28
III ー 2	こども園等運営助成事業	・ ・ ・ ・ ・ 29
III ー 3	学童保育事業	・ ・ ・ ・ ・ 30
III ー 4	要保護児童対策事業	・ ・ ・ ・ ・ 31
III ー 5	子ども・子育て支援事業	・ ・ ・ ・ ・ 32
III ー 6	通園バス運行事業	・ ・ ・ ・ ・ 33
III ー 7	社会教育推進事業	・ ・ ・ ・ ・ 34
III ー 8	幼児教育・保育事業	・ ・ ・ ・ ・ 35

1. 教育委員会の活動及び運営状況

(1) 教育委員会(教育長及び教育委員)

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	岸原 章	平成29年1月1日～令和2年12月31日
委 員	藤田 裕子	平成28年1月1日～令和元年12月31日
委 員	熊田 正博	平成30年1月1日～令和3年12月31日
委 員	岩田 光代	平成29年1月1日～令和2年12月31日
委 員	安藤 和志	平成31年1月1日～令和4年12月31日
委 員	木俣 美代子	令和2年1月1日～令和5年12月31日

(2) 教育委員会の開催状況及び付議された議案等

開 催 日	区 分	付 議 案 件 等	
平成31年 4月18日	臨 時	報 告 事 項	多可町いじめ調査委員会調査報告について
平成31年 4月25日	定 例	承認第 6号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について
		議案第16号	多可町就学援助規則準要保護の認定について
		議案第17号	多可町ハートフル学業支援金給付条例施行規則の一部改正について
		議案第18号	多可町ハートフル学業支援金給付認定基準について
		議案第19号	多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱の一部改正について
		議案第20号	多可町要保護児童対策地域協議会運営規約の一部改正について
		議案第21号	各審議会・委員会・協議会等の委員の選出について
令和元年 5月30日	定 例	議案第22号	多可町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
		議案第23号	多可町通園バス管理運営規程の一部改正について
		議案第24号	多可町教育委員会会議傍聴人規則の一部改正について
		議案第25号	多可町認定こども園幼稚園部教材費等減免要綱の一部改正について
		議案第26号	多可町の教育の点検及び評価委員の選任について
		協 議 事 項	小・中学校への携帯電話の持ち込みについて
令和元年 6月24日	定 例	議案第27号	多可町就学援助規則準要保護の認定について
令和元年 6月24日	総 合	協 議 事 項	多可町の子育て支援について
令和元年 7月25日	定 例	議案第28号	多可町保育所等防犯対策強化整備事業費補助金交付要綱の一部改正について
		議案第29号	多可町保育所等事故防止推進事業費補助金交付要綱の一部改正について
		議案第30号	多可町ハートフル学業支援金給付条例施行規則の一部改正について
		議案第31号	令和2年度から使用する小学校教科用図書、令和2年度に使用する「特別の教科 道徳」を除く中学校教科用図書及び学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書の採択について
		議案第32号	多可町就学援助規則準要保護の認定について
		議案第33号	多可町ハートフル学業支援金給付の認定について
令和元年 8月22日	定 例	承認第 7号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について
		承認第 8号	多可町ハートフル学業支援金の認定について
		議案第34号	多可町立小学校及び中学校施設の開放に関する条例の一部改正について
		議案第35号	多可町多目的研修集会施設等条例の一部改正について
		議案第36号	平成30年度多可町の教育の点検及び評価の報告について
		議案第37号	多可町いじめ防止等に関する条例の一部改正について
		議案第38号	多可町いじめ問題対策委員会設置条例の廃止について
		議案第39号	多可町いじめ問題対策委員会設置規則の制定について

開催日	区分	付議案件等	
		協議事項	運動会・体育祭の出席について 秋季学校訪問の実施について
令和元年 9月26日	定例	承認第 9号 議案第40号	多可町就学援助規則準要保護の認定について 多可町いじめ防止対策検証委員会設置規則の制定について
令和元年10月18日	臨時	議案第41号	所属職員の処分について
令和元年10月28日	定例	承認第11号 承認第12号 議案第42号 議案第43号 議案第44号 議案第45号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について 就学援助規則準要保護の認定について 多可町保育料軽減事業実施要項の一部改正について 多可町実費徴収に係る補足給付補助金交付要綱の制定について 多可町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める 条例施行規則の一部改正について 多可町就学援助規則準要保護の認定について
令和元年12月 2日	定例	承認第13号	就学援助規則準要保護の認定について
令和元年12月 2日	総合	協議事項	学校規模適正化について
令和元年12月26日	定例	議案第46号 議案第47号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について 多可町教育委員会の後援名義の使用承認に関する規程の一部改正について
令和2年 1月24日	定例	承認第 1号	多可町教育委員会後援名義申請の承認について
令和2年 2月27日	定例	承認第 2号	多可町就学援助規則準要保護の認定について
		議案第 1号	多可町就学援助規則準要保護の認定について
		議案第 2号	多可町保育体制強化事業補助金交付要綱の一部改正について
		議案第 3号	多可町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び多可町子どものための教育・保育に関する負担額を定める条例の一部改正について
		議案第 4号	多可町学童保育事業実施要綱の一部改正について
		議案第 5号	多可町キッズランド運営委員会要綱の廃止について
		議案第 6号	多可町特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
令和2年 3月25日	定例	議案第 7号	多可町教育方針について
		承認第 3号	多可町就学援助規則準要保護の認定について
		議案第 8号	多可町学校給食費負担金徴収規則の一部改正について
		議案第 9号	多可町保育所施設整備補助金交付要綱の一部改正について
		議案第10号	多可町新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱の制定について
		議案第11号	多可町病児保育事業実施要綱の一部改正について
		議案第12号	多可町一時預かり事業実施要綱の一部改正について
		議案第13号	多可町延長保育事業実施要綱の一部改正について
		議案第14号	多可町在宅等育児手当支給要綱の制定について
		議案第15号	多可町利用者支援事業実施要綱の制定について
		議案第16号	多可町子育てふれあいセンター条例施行規則の一部改正について
		議案第17号	多可町立学校事務職員の職務に関する基本規程の一部改正について
		議案第18号	多可町立学校教育職員の事務の量の適切な管理に関する措置を定める規則の制定について
		議案第19号	多可町英語検定受験料補助金交付要綱の制定について
		議案第20号	多可町立中学校部活動指導員配置要綱の制定について
		議案第21号	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付に係る保護者負担に関する要綱の制定について
		議案第22号	多可町教育委員会事務局組織の一部改正について

(3)教育委員会会議以外の活動状況

①研修等

名 称	実 施 日	開 催 場 所
兵庫県市町村教育委員会連合会 定期総会及び研修会	令和元年 5月17日	加西市健康福祉会館 ラヴィかさい
播磨東地区教育委員会連合会 総会及び研修会	令和元年 8月 5日	加西市善防公民館
全県夏季教育委員会研修会	令和元年 8月20日	ホテル北野プラザ六甲荘
市町村教育委員研究協議会	令和元年 9月19日	兵庫県民会館
教育委員視察研修	令和元年10月11日	近江八幡市立桐原小学校 桐原コミュニティエリア
近畿市町村教育委員会研修大会	令和元年10月11日	滋賀県野洲文化ホール
播磨東地区教育委員会連合会研修会	令和元年11月12日	アスティアかさい

②教育委員会関連事業

ア) 入学式・卒業式

	小学校	中学校
入学式	平成31年4月9日	平成31年4月9日
卒業式	令和2年3月23日	令和2年3月17日

イ) 運動会・体育祭

	小学校	中学校
運動会・体育祭	令和元年9月21日	令和元年9月14日

ウ) 学校園訪問等

- ・小学校5校 中学校3校、認定こども園等6園への学校園訪問
- ・各学校で実施している上記以外の行事等に参加
(オープンスクール、学習発表会、各種研究発表会等)

2. 教育委員会の点検・評価について

(1)点検・評価方法について

①点検・評価の対象

令和元年度多可町の教育委員会事務事業とします。

②点検・評価の方法

各課の事務事業を「点検・評価シート」により4段階評価で自己点検しました。また、管理及び執行の状況について客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する外部評価委員に評価と講評をいただき、「令和元年度多可町の教育の点検及び評価報告書」を作成しました。

【評価基準】

A	目標を上回っている
B	目標は達成されている
C	目標の達成がやや不十分である
D	目標の達成が不十分である

③評 価 委 員

當 山 清 実 兵庫教育大学大学院学校教育研究科 教授

越 川 昌 信 兵庫教育大学 客員准教授、元多可町立小中学校校長

④点検・評価の構成

ア)項 目

教育委員会主要な事業の24項目を点検しました。

イ)事業名

主な施策、事業名を掲げています。

町独自事業は網掛け標記をしています。

ウ)事業を構成する業務・自己評価・今後の方向・取組の成果・課題と改善策

点検・評価シートに記載しています。

※なお、令和2年度の目標・予定値については、新型コロナウイルス感染症による影響を勘案した数値となっています。

エ)評 価

外部評価委員による総合評価及び講評をいただきました。

⑤公 表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様に公表します。

(2) 総括評価票

- ① 教育総務課
(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター)
- ② 学校教育課
- ③ こども未来課

(2) 総括評価票

① 教育総務課

所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 総括評価票		
組織目標	・学校園施設の環境改善・安全確保事業の推進 ・学校園施設の中長期整備計画の策定 ・安全、安心な学校給食の提供と食育・地産地消推進 ・給食費の安定した収納 ・地方教育行政制度の推進 ・就学援助、ハートフル学業支援等の推進 ・結核対策検討委員会の確実な開催 ・学校スポーツ災害共済事務の円滑な執行 ・多可町教育の点検評価の実施 ・図書館の充実 ・那珂ふれあい館の活性化		
緊急課題	・中町北小学校南校舎ほか老朽改修工事の実施 ・小中学校空調整備設備工事の実施 ・松井小学校及び八千代中学校体育館非構造部材落下防止等工事実施設計の実施		
評価事業名	講	評	評 価
I - 1 教育委員会運営事業	・教育委員会活動や総合教育会議について、HPや教育委員会発行誌などで情報発信を積極的に行うこと。 ・ホームページのアクセス数なども評価の指標となるのではないかな。		B
I - 2 教育委員会事務局事業	・財政面からも災害共済給付制度を活用するように、学校・家庭への周知を図ること。 ・全職員へのストレスチェックの実施は評価できる。しかし、高ストレス者のカウンセリング受診率については、プライバシー保護の問題が残るが、受診しやすい環境を作るために受診者が相談相手を選択できる環境を検討すること。		B
I - 3 学校園施設整備事業	・学校施設の大規模改修など長寿命化を図る工事は評価できる。 ・体育館の空調設備の設置については、関係機関への要望を引き続きお願いする。 ・現場の改善要望を十分に把握した上で、施設の修繕に引き続き対応すること。		B
I - 4 就園奨励・就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	特に、ハートフル学業支援金給付事業の手続きの簡素化が進み、書類の不備が減少したことが評価できる。		B
I - 5 きた公民館管理運営事業	生涯学習課への施設管理移管をスムーズかつ的確に行うこと。		B
I - 6 図書館運営事業	・レファレンスの増加は良い傾向であり評価できる。 ・出前図書館などの集団貸し出しなど学校園との連携を充実させるとともに、読者のニーズの把握に努めること。		B
I - 7 那珂ふれあい館運営事業	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を受け集客に苦慮しているが、おもしろ歴史セミナーの参加者が増加していることは評価できる。 ・新しい生活様式の中、ボランティアガイド養成方法や集客について、今後の方向性や取り組みを検討すること。		B
I - 8 文化財保護事業	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により中止となった文化財保護審議会について、可能な方法による開催に努めること。		B
I - 9 学校給食運営事業	・民間委託も軌道に乗り、調理員不足の解消やきめ細やかなアレルギー児童へ対応など、安全安心な給食が安定的に提供されていることを評価しつつ、同一業者と契約更新したことで、新たな課題の発見やさらなる改善に期待する。 ・地産地消への予算化や野菜使用率の上昇を高く評価する。同一規格の大量供給など地域課題はあるものの、給食センター側から価格と必要量などを農家へ提示するなど、農家が安心して供給できる指標を見える化し、関係部署との連携を深め、さらなる地産地消を目指すこと。		A

② 学校教育課

所 管	学校教育課 総括評価票		
組織目標	・いじめ防止対策の推進と子どもの健全育成 ・確かな学力の育成 ・学校の業務改善、教職員の勤務時間適正化 ・教職員の資質向上 ・いのちと人権を守る教育の充実 ・特別支援教育の充実 ・開かれた学校園づくり ・ふるさと教育の推進 ・学校規模適正化の推進 ・国際教育交流事業の推進		
緊急課題	・いじめの未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組 ・確かな学力の育成(多可町学力向上3か年計画＜2018－2020＞の着実な推進) ・学校の業務改善加速のための実践研究事業(県委託事業)の実施 ・教職員の資質と指導力の向上 ・コミュニティ・スクールの拡充 ・学校、登下校における防犯体制の強化 ・青少年の健全育成		
評価事業名		講 評	評 価
Ⅱ－1	教職員研修事業	・増員されたエキスパートティーチャーの有効活用に期待している。特に若手育成に有意義であると考え。 ・女性の活躍が目立ってきているので心強く感じる。 ・悉皆研修は回数ではなく課題のポイントを絞った研修を実施し、教職員の共通理解を深めることが重要。研修を満足度で評価している点は、望ましい傾向にある。 ・校内研修の情報(開催日、講師など)を町内の学校へも案内して、研修への参加機会を増やすとともに学校間の情報交流を図ること。 ・指導主事が2名体制となったが、町独自の研修に加えて、県教委主催の研修も積極的に活用すること。	A
Ⅱ－2	特別支援教育推進事業	・地元の県立特別支援学校センター機能の積極的な活用は評価できる。 ・今後も関係専門機関との連携を密にし、一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかな対応ができるよう続けること。	B
Ⅱ－3	体験教育事業	・ふるさと検定の改善策として、タブレットによる実施を検討していることは評価できる。重点目標「ふるさと多可町を愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもの育成」に繋げること。	B
Ⅱ－4	生徒指導充実事業	・悩み相談や不登校については、児童生徒及び保護者のニーズにあった体制づくり、体制強化を推進すること。 ・中学校の不登校出現率は憂慮する数字である。コロナ禍で児童生徒や教員の心身への負担が大きくなっていると予想できるため、今後悪化する可能性がある。保護者へのケアやサポートもお願いしたい。 ・多様な学び(適応教室、フリースクール等)への取組については今後も周知し充実を図ること。 ・いじめに対する取組について、専門家等外部機関の支援を受けながら未然防止につなげること。	B
Ⅱ－5	青少年健全育成事業	・空き家が増えている昨今、「こども110番の家」の実態を把握され、ステッカーを更新したことは評価できる。今後も定期的の実施すること。	B
Ⅱ－6	学力向上事業	・引き続き根気強く、学力向上の取組を総合的に進めること。 ・令和2年度は「多可町学力向上3か年計画」の最終年度となるため、しっかり検証して次期計画に生かすこと。	B
Ⅱ－7	体力向上事業	・中学2年生女子の体力低下が続いているため、体力向上に向けた解決策、実行方法などを検証しその方向性を示すことができれば、多可町体力向上推進委員会が一定の役割は果たしたと言えるのではないかと。 ・小学生の体力の改善もみられるため、少ない予算ではあるが取組が実を結びつつあると評価できる。	B

③ こども未来課

所 管	こども未来課 総括評価票		
組織目標	・保育料事務を確実に ・通園バス体制の今後のあり方について検討 ・第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・公私連携によるキッズランドの運営の推進 ・地域子育て支援の充実 ・認定こども園等における保育環境の充実 ・第30回子ども絵画展の全国的な展開 ・幼児教育の質の向上及び充実 ・要保護児童対策の推進、発達支援の強化 ・豊かな人間性の育成に向けた道德教育、人権教育の充実 ・播州歌舞伎事業の継承、存続		
緊急課題	・10月からの幼児教育・保育無償化への対応 ・通園バス体制の今後のあり方の検討 ・第2期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・来年度工事予定のキッズランドやちよ園舎大規模改修に係る協議調整等 ・幼児教育の資の向上、充実		
評価事業名		講 評	評 価
Ⅲ－1	児童館、子育てふれあいセンター事業	・少子化が進む中、講座やイベントの指標を参加人数(量)で評価するか、参加者の充実度や満足度(質)で評価するのか今後検討すること。 ・子育てふれあいセンターの利用者増は、旧中町幼稚園を有効活用し、効果的な改修を行った結果として評価できる。 ・子育てふれあいセンター機能として、発達障がい児童の支援についても関係機関と連携しながら強化を図ること。 ・「たかっこフェスタ」は中高生のボランティアを活用するなど良い取り組みであると評価する。	B
Ⅲ－2	こども園等運営助成事業	・入園率100%、待機児童がないことは評価する。継続できるようにお願いする。 ・利用者の満足度や保育士の充足率(人材確保)を指標として検討すること。 ・保育士就職フェアの開催時期を早めて、人材確保、地元への就職を促すこと。	B
Ⅲ－3	学童保育事業	・これまで同様、維持・継続できるようにお願いする。 ・限られた資源(人材、スペース、予算等)ではあるが、支援員の研修の充実を図り、保育の質の向上に努めること。	B
Ⅲ－4	要保護児童対策事業	・支援者向けの研修について、県の研修などを利用して充実を図ること。	B
Ⅲ－5	子ども・子育て支援事業	・第2期多可町子ども・子育て支援事業計画の策定されたことは評価できる。計画に基づいて、充実を図っていくこと。 ・保護者アンケートを基に、保育業務の改善に努められたことは評価できる。	B
Ⅲ－6	通園バス運行事業	・今後の方向として「縮小」となった場合に、社会的に弱い立場の保護者の負担増とならないような配慮をお願いしたい。 ・運営検討会議やその他の会議を利用して、広く意見を求めること。 ・事業の課題や問題点を顕在化させるために、一事業に複数の指標を設定するような、多面的な評価も検討すること。	B
Ⅲ－7	社会教育推進事業	・おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展については、電子媒体を活用したWeb展示などを検討すること。 ・伝統文化を扱った講座の充実を図ること。子どもたちが伝統文化に触れる機会を増やし、お年寄りとの連携・協力も図りながら、子どもたちのニーズに合った事業展開を検討すること。	B
Ⅲ－8	幼児教育・保育事業	・少ない予算規模であるが、効果的になるように尽力すること。 ・教育・保育共通カリキュラムの完成は大きな前進。今後も実行、チェックを繰り返し、幼児教育の質の向上に努めること。	B

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

【 教育総務課】

(図書館 ・ 那珂ふれあい館 ・ 学校給食センター)

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課				
事業名	教育委員会運営事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			1,356,633 円			1,335,399 円			
根拠法令等	教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会会議規則 多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務委任等に関する規則								
事業目的	教育行政の安定性・継続性・政治的中立性を確保しつつ、一般行政と教育行政の調和を図る。また、国・ 県・他市町との連携を実施する。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(2)	家庭や地域の教育力の向上						
		2 - 2	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	教育委員会活動	定例教育委員会等の 開催と審議会等参加	開催回数(回)	13	12	14	B	2	12
			参加回数(回)	19	20	27			20
2	教育行政評価	評価委員会の開催と 評価	開催回数 (回)	3	3	3	B	2	3
3	告辞祝辞行為	学校園公式行事の告辞	学校園数 (校)	8	4	2	B	2	2
4	総合教育会議	首長部局との協議	開催回数 (回)	1	2	2	B	2	2
5									
取組の成果		・点検評価シートの見直しを図り、見やすくわかりやすく、情報公開にも対応できる様式となっ た。 ・学校式典で町長部局との祝辞を一本化したことにより、式の時間短縮に繋がった。 ・総合教育会議では多可町の子育て支援について町長部局・教育委員会の関係課と課・部局を 越えた総合的な会議を開催し、令和2年度に町実施予定の子育て支援策に寄与した。							
課題と改善策		・総合教育会議の開催を計画的に年間2回実施できるようにする。 ・教育振興基本計画に基づいて、点検・評価の指標を設定し、計画との整合性を図る。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・教育委員会活動や総合教育会議について、HPや教育委員会発行誌などで情報発信を積極 的に行うこと。 ・ホームページのアクセス数なども評価の指標となるのではないかな。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課		教育総務課				
事業名		教育委員会事務局事業		事業費 (決算額)		平成30年度		令和元年度		
						4,090,812 円		3,569,512 円		
根拠法令等		多可町教育委員会の後援名義の使用承認に関する規程、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町立小学校及び中学校施設の開放に関する条例、多可町立学校教職員安全衛生管理規程								
事業目的		教育の政治的中立性、教育行政の安定性の確保、一般行政と教育行政の調和、国、県、他市町との連携等を実施する。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ		基本施策	Ⅱ	子どもたちが生きる力と豊かな心を育む学校づくり						
		具体的 施策	(4)	教職員がチーム力を発揮する元気な学校園づくり						
			4 - 2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進						
		基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
		具体的 施策	(6)	生涯学習						
			6 - 1	生涯学習の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容		活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
						目標・予定値	実績値			
1	後援名義使用許可	申請に対して審査		審査件数 (件)	61	65	46	—	2	40
2	教育行政事務	教育の点検及び評価 報告書作成		報告書公表 (回)	1	1	1	B	2	1
3	学校施設使用許可	学校施設の開放に関 する許可事務		許可件数 (件)	2,164	2,200	2,101	—	2	1,600
4	日本スポーツ振興センター 災害共済給付事務 (給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災 害共済給付金を支給(セ ンター給付分)		件数(件)(発生件数) 給付金額(円)	386(246) 3,057,701	400 3,500,000	335(181) 2,671,510	—	2	350 30,000,000
5	職員健康診断事務	県費教職員の健康 診断を実施		受診者数 (人)	83	85	78	—	2	85
取組の成果		・教育委員会各担当による、教育の点検を実施し、委員による評価を受け、議会に報告・公表をすることができた。 ・令和元年度より、全教職員に対してストレスチェックを行うことで、自身のストレスへの気づきを促すことができた。また、高ストレス者に対して面接の場を設け、心身の状態の改善につなげることができた。								
課題と改善策		・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のためイベントや会議の中止が予想され、後援名義使用申請や学校施設使用申請件数が停滞すると予想している。 ・高ストレス者の受診を促すために、休暇中に受診日を設けるなど受診環境の改善を図る。 ・学校管理下で発生した事故に対して、福祉医療を利用されるケースがある。4月に案内及びパンフレットを配布するが、学校とも連携し、保護者に対して日本スポーツ振興センターの給付制度の周知を図る。								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ② 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・財政面からも災害共済給付制度を活用するように、学校・家庭への周知を図ること。 ・全職員へのストレスチェックの実施は評価できる。しかし、高ストレス者のカウンセリング受診率については、プライバシー保護の問題が残るが、受診しやすい環境を作るために受診者が相談相手を選択できる環境を検討すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課				
事業名	学校園施設整備事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			125,340,864 円			377,526,352 円			
根拠法令等	文部科学省 学校施設整備指針 学校施設環境改善交付金交付要綱 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要綱								
事業目的	町内学校園の全施設において、園児、児童、生徒、教職員など学校園施設を利用するすべての人々が安全かつ安心して活用できるよう施設整備を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(5)	地域から信頼される学校園づくり						
		5 - 1	学校園施設・機器の充実						
	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(5)	地域から信頼される学校園づくり						
		5 - 1	学校園施設・機器の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	小学校施設整備	空調設備工事	工事発注件数 (件)	5	5	5	B	5	-
2	中学校施設整備	空調設備工事	工事発注件数 (件)	3	3	3	B	5	-
3	施設整備設計・監理委 託業務	中北小改修監理、小学 空調設計、小学空調監 理、中学空調監理	委託発注件数 (件)	5	4	4	B	5	-
4	施設整備設計・監理委 託業務	屋内運動場非構造部材 耐震化監理(松小・八 中)、設監(加美中)	委託発注件数 (件)	0	2	2	B	2	2
5									
取組の成果		・中町北小学校では、南校舎の屋上や外壁、普通教室の建具や照明などの改修を実施し、校舎の老朽化対策を行った。 ・小中学校の空調設備整備に取りかかることができ、学校施設の機能充実及び環境改善に寄与することができました。							
課題と改善策		・現在工事は、老朽改修などの事後保全を主に行っているが、予防的修繕へと切り替えていく必要がある。 ・建物を棟・建築年次ごとに分けけた修繕履歴による各施設の長寿命化計画を作成し、中長期大規模改修計画を立て統一的な整備方針を確定し、施設整備を行っていく。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・学校施設の大規模改修など長寿命化を図る工事は評価できる。 ・体育館の空調設備の設置については、関係機関への要望を引き続きお願いする。 ・現場の改善要望を十分に把握した上で、施設の修繕に引き続き対応すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課				
事業名	就園奨励・就学援助事業、ハートフル学業支援金給付事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			18,691,000 円			17,112,000 円			
根拠法令等	多可町立幼稚園条例、特別支援学校への就学奨励に関する法律、多可町就学援助規則、要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱、多可町ハートフル学業支援金給付条例								
事業目的	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(4)	教職員がチーム力を発揮する元気な学校園づくり						
		4 - 2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	幼稚園就園奨励費補助金業務	申請相談・受付、認定 審査、奨励費の支給	給付人数(人)	3	6	4	B	2	4
			扶助金額(千円)	30	336	60			108
2	就学援助制度認定業務	申請相談・受付、認定 審査、援助費の支給	延人数(人)	201	210	191	B	2	200
			扶助金額(千円)	14,658	17,000	15,760			16,200
3	要保護児童生徒・特別支援 教育就学奨励費補助金業務	申請相談・受付、認定審査、奨励費 の支給、国庫補助金交付申請・請求 手続き	延人数(特支+通学費)	39	40	32	B	2	40
			扶助金額(千円)	1,215	1400	1,292			1,580
4	児童生徒に対する就 学援助	年度末認定人員／在 籍小中学生	就学援助率 (%)	12.3	12.5	12.9	-	-	13.1
5	ハートフル学業支援金 給付業務	申請受付・認定手続 きの実施	給付人数(人)	50	55	49	B	2	60
			扶助金額(千円)	2,815	3,300	2,920			3,600
取組の成果		・令和元年度より、税関系証明書の提出を省略(閲覧同意に切り替える)することで、申請手続きの簡素化が図られ、添付書類の不備が減少した。 ・ハートフル学業支援金については、進学した全ての高校へチラシを送付することで、事業に対する認知度も高くなり、高校からの問い合わせも多くなった。							
課題と改善策		・援助が必要な家庭をもれなく支援するために、福祉所管課や学校との連携を密にし、制度の説明を行い就学の機会を保障する。 ・今後も制度の周知や申請手続きの簡素化について検討を継続する。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、経済状況が激変している中、その影響を受けた生徒児童の就学の機会を保障するため、奨励金制度を適切に運用する必要がある。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	特に、ハートフル学業支援金給付事業の手続きの簡素化が進み、書類の不備が減少したことが評価できる。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課(きた公民館)				
事業名	きた公民館管理運営事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			809,312 円			769,156 円			
根拠法令等	消防法、多可町多目的研修集会施設等条例								
事業目的	安全で適切な施設管理を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
	具体的 施策	(6)	生涯学習						
		6 - 1	生涯学習の充実						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	消防施設点検委託	業者委託	委託回数 (回)	2	2	2	B	5	—
2	施設管理委託	個人委託	委託回数 (回)	338	320	323	B	5	—
3	きた公民館の運営	—	利用者数 (人)	5,799	4,500	4,608	B	5	—
4									
5									
取組の成果		・消防法に基づく点検・検査に加え、職員による定期的な点検を行うことで、安全な管理運営ができた。 ・レクリエーション活動を通し、住民相互のふれあいと交流を深めることができた。							
課題と改善策		・社会教育登録団体以外の方が利用する際には利用料が発生するので、利用者に利用条件、利用料等について周知を図る。また、社会教育団体への登録は毎年行う必要があるため、申請に遺漏の無いように周知する。 ・令和2年度より、生涯学習課の管轄となるため、引継ぎを密に行い、スムーズに事務が移管できるようにする。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・生涯学習課への施設管理移管をスムーズに、かつ的確に行うこと。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)					
事業名	図書館運営事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			31,317,263 円			30,896,927 円			
根拠法令等	図書館法、多可町図書館条例								
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援する。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
	具体的 施策	(6)	生涯学習						
		6 - 1	生涯学習の充実						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	図書の貸出・返却	講座・イベントの開催や 広報・図書館だより・ たかTVなどによるPR により、利用者の増加 を図る。 また、来館者への適 切な資料提供等によ り満足していただくよ う努め、リピーターを 増やす。	貸出冊数 (冊)	115,253	120,000	111,530	C	2	115,000
2	情報提供 (レファレンス)		レファレンス (件)	1,312	1,350	1,376	B	2	1,400
3	図書の充実		年間購入冊数 (冊)	5,687	5,500	5,443	—	2	5,500
4	講座・イベント		開催回数 (回)	34	34	31	B	2	20
5	町民登録		利用者登録率 (%)	45.3	46.0	47.0	B	2	48.0
取組の成果		・新型コロナウイルス感染拡大防止期間もあったが、レファレンス件数は前年度実績を超え、目標 値も達成できた。 ・レファレンスは資料検索が多いが、徐々に多様な利活用が増えている。 ・図書館は本を借りるだけのところではなく、学べる場であるというイメージが少しずつ浸透してい る。							
課題と改善策		・令和元年6月より祝日も開館して、より利用しやすい状況を設定したが、特に小中学生の減少傾 向が続いている。 ・小中学生の利用促進を図るため、「夏休み課題解決コーナー」といったイベントを根気よく継続す るなど、「多可町子ども読書活動推進計画」に即し団体貸出を積極的に推進し、図書館をより身近 な存在にしていける。 ・生涯学習の拠点としての位置付け強化を図るため、多様な講座開催を検討する。 ・緊急事態宣言の発令によりイベント(おはなし会)開催を休止しているが、今後も幼児と絵本をつ ながり取組を地道に継続していく。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ② 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・レファレンスの増加は良い傾向であり評価できる。 ・出前図書館などの集団貸し出しなど学校園との連携を充実させるとともに、読者のニーズの把握に努めること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)				
事業名	那珂ふれあい館運営事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			5,866,819 円			4,553,039 円			
根拠法令等	多可町ビジターセンター条例								
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用の場とする。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
	具体的 施策	(6)	生涯学習						
		6 - 3	文化の香るまちづくりの推進						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	多可ふれあいボランティアガイド養成業務	多可ふれあいボランティアガイド会議・研修会開催	開催回数 (回)	11	9	9	B	2	5
2	イベント企画調整運営に係る業務	自主イベント参加者	参加者数 (人)	1,111	1,200	853	B	2	600
3	談話室企画展業務	企画展実施	実施回数 (回)	5	5	2	B	2	3
4	歴史セミナー開催業務	おもしろ歴史セミナー開催参加者	参加者数 (人)	156	150	178	A	2	150
5	那珂ふれあい館の運営	年間集客数	集客人数 (人)	10,174	10,000	9,440	B	2	8,000
取組の成果		・ボランティアガイド会員増強のため、広報で募集を行いガイド養成講座を、新たに4回開催した。(延参加者:22人) ・体験学習では、人気の杉原紙を使った新メニューの開発、夏休み伝統文化工作メニューの回数を増やすなど、郷土学習、地域歴史遺産の情報発信を行った。 ・おもしろ歴史セミナーは、昨年を超える参加者増となったほか、『れきしたんけんたいinTAKA』(定員20人)による子供たちへの文化遺産の周知、出前講座の開催(平成30度:10回⇒令和元年度:16回)など、積極的な普及啓発活動を行った。							
課題と改善策		・開館当初から大きく改変できていなかった常設展示について、時代テーマを広げリニューアルすることで、新鮮さを加えた開館情報のアピールを行う。 ・自主事業については、定番メニューは残しながら、年間1～2講座の新メニューを開発していく。 ・商工観光課、生涯学習課や観光交流協会と連携して、町内各種イベントや町への入込客を把握し、ボランティアガイドを活用した多可町の文化・歴史の学習機会増や情報発信を行っていく。 ・ボランティアガイド新規会員獲得のための養成講座は、周知が課題の一つであり、広報のみでなく、近隣市町へのチラシ、町内各種団体(生涯大学・生活創造大学)への案内など、きめ細やかな情報発信を行う。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、イベントや利用者数に影響が出た。今後もその影響を受けると予測している。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響を受け集客に苦慮しているが、おもしろ歴史セミナーの参加者が増加していることは評価できる。 ・新しい生活様式の中、ボランティアガイド養成方法や集客について、今後の方向性や取り組みを検討すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)				
事業名	文化財保護事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			11,055,308 円			9,903,788 円			
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例								
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
	具体的 施策	(6)	生涯学習						
		6 - 3	文化の香るまちづくりの推進						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	埋蔵文化財発掘調査	文化財の発掘調査の実施	発掘箇所数 (箇所)	4	2	2	—	2	2
2	文化財整理調査業務	報告書の刊行	刊行数 (件)	2	1	1	B	2	1
3	文化財保護審議会に関する業務	文化財保護審議会開催	開催回数 (回)	1	1	0	C	2	1
4	文化財悉皆調査業務	文化財の悉皆調査の実施	調査延べ日数 (日)	42	40	40	B	2	40
5	展示企画展	談話室による歴史資料の展示	展示回数 (回)	0	1	1	B	2	1
取組の成果		・文化財整理作業では、埋蔵関係、杉原紙、地区古文書関係の悉皆調査及び整理作業を行い、埋蔵関係の報告書を刊行することができた。 ・定住自立圏連携事業で「西脇・多可の古代展」の企画展と、それに関する特別講演会を開催した。 ・年度末開催予定であった文化財審議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止した。							
課題と改善策		・町内歴史文化遺産の啓発活動のため、館内文化財展示室の充実、出前講座、各種講演等によるわかりやすい町内歴史遺産の提示を行う。 ・杉原紙総合調査報告書を活用した普及啓発活動を積極的に進めていくために、商工観光課・杉原紙研究所との連携を強化する。また、国指定文化財指定への取り組みについては、県、文化庁との調整を進め、推進していく。 ・民具関係資料については、ふれあい広場舞台を活用した展示を実施する。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により中止となった文化財保護審議会について、可能な方法による開催に努めること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	教育総務課(学校給食センター)				
事業名	学校給食運営事業		事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度			
				198,493,788 円		198,987,363 円			
根拠法令等	学校給食法、多可町学校給食センター条例、多可町学校給食センター条例施行規則、多可町学校給食費負担金徴収条例、多可町学校給食費負担金徴収規則、多可町学校給食費負担金債権管理規則、多可町学校給食センター運営委員会要綱、多可町学校給食センター調理等業務委託業者選定委員会設置要綱								
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した給食を提供し、児童・生徒の健康増進と食育の推進を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり						
		3 - 3	健やかな体の育成						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	給食調理提供業務	小中学校及び特別支援 学校へ給食を提供	給食提供数 (食)	345,121	343,323	305,861	—	2	339,031
2	学校給食運営委員会	多可町学校給食運営 委員会の開催	開催回数 (回)	3	2	2	B	2	2
3	多可町産野菜等の使用	地元産材の活用(地 産地消)	地産地消率 (%)	7.4	7.7	8.0	A	2	8.1
4	学校給食におけるアレ ルギー対策	アレルギーの児童・生 徒に対応	児童生徒数 (人)	26	27	28	—	2	24
5	給食費負担金の徴収	小中学校の給食費負 担金の徴収業務	徴収率 (%)	100	100	100	A	2	100
取組の成果		・平成29年4月から調理等業務の民間委託事業を開始し、3年目を迎えた令和元年度も1年間を通して安定した給食を提供することができた。 ・地産地消を推進し、町内の農業を活性化するため、多可町産食材中心とするいきいき献立を実施した。これにより地産地消率が前年度より0.6ポイント上がり8.0%となった。 ・学校給食におけるアレルギー対策では、平成29年度の安全面を重視した食物アレルギー対応マニュアルの改正等を遵守し、1年間を通して確実に対応することができた。 ・学校給食費の増額改定の初年度であったが、現年度の給食費負担徴収率は、100%を維持できた。また、過年度の給食費負担金徴収率も100%を達成できた。							
課題と改善策		・多可町産野菜等の使用率(地産地消率)を向上させるため、JAみのりとの連携を強化し、多くの地元野菜を確保するため、情報交換を行う会議を開催する。 ・給食時の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、配膳・喫食・片づけに係る注意点について献立委員会で検討を重ね、品数を減らし接触機会を減らすなど現場に対応したより有効な対策を実施する。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	☒ A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている ☐ C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・民間委託も軌道に乗り、調理員不足の解消やきめ細やかなアレルギー児童へ対応など、安全安心な給食が安定的に提供されていることを評価しつつ、同一業者と契約更新したことで、新たな課題の発見やさらなる改善に期待する。 ・地産地消への予算化や野菜使用率の上昇を高く評価する。同一規格の大量供給など地域課題はあるものの、給食センター側から価格と必要量などを農家へ提示するなど、農家が安心して供給できる指標を見える化し、関係部署との連携を深め、さらなる地産地消を目指すこと。	

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

【 学校教育課 】

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	学校教育課				
事業名	教職員研修事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
			1,480,866	円		円			
根拠法令等	教育公務員特例法21条22条、地方公務員法39条								
事業目的	多可町内全教職員が研修等により教職員の力量と資質を高める。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(4)	教職員がチーム力を発揮する元氣な学校園づくり						
		4-1	教職員の資質向上						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値				
1	教職員悉皆研修	多可町の教育課題に対応した教職員悉皆研修の実施	研修回数 (回)	4	4	5	A	3	2
2	若手教員育成研修	若手教員を対象とした人材育成研修の実施	満足度 (5点満点)	4.3	5.0	4.7	B	2	4.7
3	学校経営研修講座	学校運営を担うリーダー育成を目的とした講座の開催	女性登録人数 ／登録人数	1/16	3/18	7/20	A	2	7/20
4	校内研修の推進	教職員の指導力向上を目的とした校内研修の推進	各校平均 (回)	19.6	20	21.5	A	2	20
5	エキスパートティー チャーの派遣	学校の校内研修等に経験豊富な教員OBを派遣	派遣回数 (回)	8	16	24	A	2	16
取組の成果		・町の教育課題〔①重大事態の問題点(吉田竜一氏)、②いじめの組織的対応(森田洋司氏)、③学力向上(阿部秀高氏)、④自殺予防教育(阪中順子氏)、⑤人権教育コア・カリキュラム(春川政信氏)]をテーマに教職員悉皆研修を開催し、教職員のベクトル(方向性)を合わせることができた。 ・若手教員の育成については、授業実践研修を中心に道徳や各教科の授業力の向上を図ることができた。 ・学校経営研修講座について、女性登録人数及び登録人数ともに増加し、学校運営を担うリーダーの育成を図ることができた。また、将来的な管理職候補者である主幹教諭について、女性の登用が増えた。 ・校内研修について、学校の課題に応じた研究主題を設定し、自校の課題を共有するとともに、組織的に研究推進を行い、教職員の授業力を高めた。 ・積極的にエキスパートティーチャーを活用し、採用3～5年目の教員の授業力、学級経営力の育成を図った。							
課題と改善策		・令和元年度の教職員悉皆研修について、夏季休業期間を中心に数多く設定したため、教職員の自主研修や2学期に向けた教材研究等に十分な時間が確保できないという課題が生じた。そのため、令和2年度以降は、真に必要な教育課題を精選した上で、年間2回に減らし教職員悉皆研修を企画する。 ・若手教員の育成に向けては、採用5年目までの教員を対象にエキスパートティーチャーを学校に派遣し、個別指導を行うことにより、学級経営力・授業力の向上を図る。 ・これからの教育を担う優れた教員の育成に向けて、学校経営研修講座の活性化が課題である。現在、本町は女性の学校管理職が皆無であり、女性活躍の観点からも女性の管理職登用を推進するため、近隣市町で活躍する女性管理職を講師とする研修を企画する。 ・限られた予算の中、県の補助事業を活用し、充実した研修体制を継続していく。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	A	① 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・増員されたエキスパートティーチャーの有効活用に期待している。特に若手育成に有意義であると考え。 ・女性の活躍が目立ってきているので心強く感じる。 ・悉皆研修は回数ではなく課題のポイントを絞った研修を実施し、教職員の共通理解を深めることが重要。研修を満足度で評価している点は、望ましい傾向にある。 ・校内研修の情報(開催日、講師など)を町内の学校へも案内して、研修への参加機会を増やすとともに学校間の情報交流を図ること。 ・指導主事が2名体制となったが、町独自の研修に加えて、県教委主催の研修も積極的に活用すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

			担当課	学校教育課					
事業名	特別支援教育推進事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度				
			23,183,001 円		23,111,635 円				
根拠法令等	文部科学省通知・学習指導要領・発達障害者支援法・学校教育法等の一部を改正する法律 障害者の権利に関する条約批准等								
事業目的	健康課、こども未来課、県立特別支援学校、専門家(臨床心理士)等と連携し、障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるように支援する。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり						
		3 - 4	特別支援教育の推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	臨床心理士巡回訪問	特別な支援を要する児童生徒の観察、支援体制充実に向けた助言	訪問指導回数 (回)	29	25	22	B	2	25
2	特別支援教育コーディネーター会議	特別支援教育コーディネーター会議(研修会)	開催回数 (回)	3	3	2	B	2	2
3	県立特別支援学校のコーディネーター派遣	県立特別支援学校のコーディネーターを学校に派遣	派遣回数 (回)	21	25	24	B	2	20
4	スクールアシスタント、生活補助員の配置	児童生徒への学習及び生活支援	配置人数 (人)	21	20	20	B	2	20
取組の成果		・令和元年度、新たに「多可町子育て・学校園サポートチーム」を設置し、医療・保健・福祉等との連携の下に、特別な支援を要する児童生徒やその保護者が専門的な教育相談や支援を受けられる体制が整ってきた。 ・町立小・中学校において、県立特別支援学校のセンター的機能を積極的に活用することで、教員への支援や指導・助言、児童生徒の支援等、特別支援教育の充実に繋がっている。 ・各学校の児童生徒の状況に応じて、スクールアシスタント及び生活補助員を配置した。スクールアシスタント等の資質向上を目的とした研修を実施すること(令和元年12月実施)で、教育的ニーズに応じた児童生徒支援や学級支援の充実を図ることができた。							
課題と改善策		・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3学期に予定していた特別支援教育コーディネーター会議は開催できなかった。 ・教員の特別支援教育への理解や指導力を高めるため、特別支援教育に関する専門的知識を有する外部講師等を学校に派遣し、教員の継続的な研修を実施する。 ・特別支援教育の充実を図るためには、対象となる児童生徒のアセスメントをもとに、一人一人のニーズに対応した個別指導計画や個別支援計画を作成する必要がある。引き続き、県立特別支援学校のセンター的機能を有効に活用し、児童生徒への指導・支援や教員に対する研修の機会を確保する。 ・併せて、児童生徒を支援するスクールアシスタントや生活補助員についても継続的な研修により資質向上を図る必要があるために、令和2年度以降は、年度の早い段階(1学期中を目途)で研修を計画する。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ⓑ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・地元の県立特別支援学校センター機能の積極的な活用は評価できる。 ・今後も関係専門機関との連携を密にし、一人ひとりのニーズに合ったきめ細やかな対応ができるよう続けること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	学校教育課					
事業名	体験教育事業		事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
				1,050,000 円			920,000 円			
根拠法令等	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要綱ほか									
事業目的	・地域社会、学校、家庭が協力して子どもたちに貴重な社会体験活動の機会を与え、豊かな人間性とたくましい心を培う。 ・ふるさと教育を通して、多可町の魅力を再発見し、ふるさと多可町を愛するとともに、地域の課題に対して前向きに取り組み、よりよい地域づくりに向けて努力する子どもの育成をめざす。									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実							
	具体的 施策	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり							
		3 - 5	伝統や環境をいかした体験活動の充実							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値	
					目標・予定値	実績値				
1	トライやる・ウィーク推進事業	生徒の受入れ登録事業所数	事業所数 (所)	75	80	75	B	2	75	
2	トライやる・ウィーク推進事業	活動後のアンケート調査	「充実していた」と回答した割合 (%)	—	90	93	A	2	90	
3	ふるさとキャリア教育の実施	中学1年生を対象に地域人材による学習会を実施	実施回数 (回)	3	3	3	B	2	3	
4	多可町ふるさと検定の実施(小学生)	小学校4年生以上の児童を対象に「ふるさと検定」を実施	小学校 4級以上の割合 (%)	56	60	59	B	2	60	
5	多可町ふるさと検定の実施(中学生)	中学校の生徒を対象に「ふるさと検定」を実施	中学校 5級以上の割合 (%)	39	45	46	B	2	50	
取組の成果		・平成28年度に、トライやる・ウィーク受け入れ事業所のバンク登録制度を導入したことに伴い、生徒が様々な業種の事業所で活動できるようになった。 ・活動後のアンケート調査の結果では、「トライやる・ウィークの1週間は充実していた」と回答した生徒が93%、「自分の考えや行動に影響があった」と回答した生徒が71%と高く、生徒にとって、地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」が自己変革の機会となったと捉えている。 ・ふるさとキャリア教育として、中学1年生を対象に、地元で就業・起業し活躍する郷土の先輩を講師として学校に招き、地域で夢をもって生きる先輩の講話を聴く学習会を実施した。事前・事後指導を行うことで、将来の生き方や働き方、社会とのつながりや社会における自らの役割を考える良い機会となった。								
課題と改善策		・ふるさと多可町の魅力を再発見し、ふるさとに愛着と誇りをもってもらうことを目的に「多可町ふるさと検定」を実施している。現在は、紙ベースのテスト方式で検定しているが、子どもたちが楽しみながら学べるよう、ふるさと多可町について学べる動画の制作やタブレット版のふるさと検定の導入を検討する。								

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ② 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・ふるさと検定の改善策として、タブレットによる実施を検討していることは評価できる。重点目標「ふるさと多可町を愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもの育成」に繋げること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

			担当課		学校教育課				
事業名	生徒指導充実事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度				
			8,185,304 円		8,590,588 円				
根拠法令等			地方教育行政法、学習指導要領、多可町いじめ防止等に関する条例ほか						
事業目的			・スクールアシスタント(SA)、スクールラブ(SL)、スクールカウンセラー(SC)等と連携しながら、児童生徒の実態に応じた効果的な指導支援を行う。 ・児童生徒にきめ細かく対応するため、多様な専門家の支援による相談体制を充実する。						
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(4)	教職員がチーム力を発揮する元気な学校園づくり						
		4 - 2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	多可っ子悩み相談	悩み相談の対応回数	延べ対応回数 (回)	67	65	69	B	1	69
2	不登校対策の充実(小学校)	30日以上欠席者数の割合(病気を除く)	出現率 (%)	0.4	0.4	0.5	B	1	0.4
3	不登校対策の充実(中学校)	30日以上欠席者数の割合(病気を除く)	出現率 (%)	4.3	3.5	6.6	C	1	5.0
4	いじめ防止対策の充実	いじめ防止対策検証委員会の開催	開催回数 (回)	—	—	—	—	1	2
取組の成果		・新たに、スクールソーシャルワーカーと臨床心理士を配置し、専門的・広域的な視点から児童生徒のアセスメントを行い、個々の状況に応じた適切な支援を行うことができた。 ・各学校で「多可町心の健康教育」の試行に取り組み、令和2年度からすべての学校で取り組むストレス対処法やソーシャルスキル・トレーニングを含めた「多可町心の健康教育カリキュラム」を作成した。 ・いじめ防止対策について、弁護士や教育の専門家で構成する「多可町いじめ防止対策検証委員会」の答申に基づき、「多可町いじめ防止対策改善基本計画」を策定した。							
課題と改善策		・特に中学校において不登校生徒が増加傾向にある。学校だけでは解決困難なケースについては、「多可町子育て・学校園サポートチーム」を活用し、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士、関係部署と連携し、迅速かつ適切な支援に繋げる。また、個々のケース会議など実践の場を通して、若手教員のスキルアップを図るとともに、SA、SL等への研修も計画していきたい。 ・長期に渡って不登校が続いている児童生徒に対する、学校以外での学習や体験活動に対する支援を充実させることが課題となっているため、令和2年度から「ほのぼの教室(適応教室)」の開設時間を延長(8:30～12:30→8:30～15:00)し、学習面でのサポートと不登校支援につなげていきたい。 ・ケース会議を効果的・効率的に行うため、令和元年度に「個別インテークシート」や「経過記録シート」の様式を整備した。学校現場における業務改善の観点から、様式等も含めてケース会議時間の短縮、効率化に向けた見直しを継続する。 ・各学校におけるいじめ防止対策をより効果的、実効的な取組に改善するため、令和2年度以降、年間2回(前期・後期)、「多可町いじめ防止対策検証委員会」を開催し、専門家等外部機関による客観的な検証を行い、PDCAサイクルを回す。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・悩み相談や不登校については、児童生徒及び保護者のニーズにあった体制づくり、体制強化を推進すること。 ・中学校の不登校出現率は憂慮する数字である。コロナ禍で児童生徒や教員の心身への負担が大きくなっていると予想できるため、今後悪化する可能性がある。保護者へのケアやサポートもお願いしたい。 ・多様な学び(適応教室、フリースクール等)への取組については今後も周知充実を図ること。 ・いじめに対する取組について、専門家等外部機関の支援を受けながら未然防止につなげること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	学校教育課				
事業名	青少年健全育成事業		事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度		
				7,241,288 円			5,733,355 円		
根拠法令等		多可町青少年補導委員会設置要綱							
事業目的		青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していく。							
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(2)	家庭や地域の教育力の向上						
		2 - 2	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	青色回転灯防犯パトロール車による子ども見守り巡回パトロール	学校園等の安全パトロール	パトロール日数 (日)	216	212	213	B	2	216
2	補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動	パトロール回数 (回)	32	32	31	B	2	31
3	青少年健全育成大会の開催	青少年健全育成大会への参加	参加人数 (人)	154	160	153	B	2	160
4	こども110番の家、こども110番の車	こども110番の家	登録件数 (戸)	457	400	439	A	2	400
5	「9時以降、SNSやしません運動」の推進(小学校)	小学校は夜9時以降SNSやしません運動の啓発	守ろうと意識している割合 (%)	84	85	82	C	1	85
6	「9時以降、SNSやしません運動」の推進(中学校)	中学生は夜10時以降SNSやしません運動の啓発	守ろうと意識している割合 (%)	57	60	58	C	1	60
取組の成果		・前年度に青パト車を購入し見守り巡回を強化したため、コロナ禍ではあったがパトロール回数が目標値を上回り、子どもたちの登下校の安全安心につながった。 ・「9時以降、SNSやしません運動」の推進について、8月に生徒会・児童会の代表が参加する「いじめ防止サミット」を開催した。参加した児童生徒の「いじめ防止」への意識が高まり、各小・中学校での児童会・生徒会の啓発活動に繋がった。 ・町内の「こども110番の家」について、空き家等が増加し、定期的な見直しが課題になっている中、令和元年度に実態調査を行い、破損しているステッカー等を更新することで、地域の連携強化、防犯意識の高揚に繋がった。							
課題と改善策		・前年度と比較すると、小・中学校ともにスマホ等の所有率が増加しており、児童生徒のネット利用時間(1日)も増えているため、引き続き、児童会・生徒会活動を中心に児童生徒の自発的・主体的活動を促していく。(利用時間2時間以上:小学校34%、中学校53%) ・コロナ禍により自宅学習が増え、大人の目が行き届かない中、スマホ等によるネット利用が増えている状況から、適切な活用を指導するために、令和元年度に策定した「情報モラル共通カリキュラム」に基づき、令和2年度より体系的・系統的に情報モラル教育を推進する。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ⑤ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・空き家が増えている昨今、「こども110番の家」の実態を把握され、ステッカーを更新したことは評価できる。今後も定期的の実施すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	学校教育課				
事業名	学力向上事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			1,658,802 円			1,194,626 円			
根拠法令等	学習指導要領、多可町学力向上3か年計画ほか								
事業目的	・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。 ・地域人材を活用し、放課後における補充学習を行い、学力の向上に努める。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(3)	子どもたちに夢や目標をはぐむ学校園づくり						
		3 - 1	確かな学力の育成						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	全国学力・学習状況調査(小学校6年)	小学校国語問題	全国平均正答率 との比較	やや下回る	やや上回る	同程度	B	1	やや上回る
		小学校算数問題		やや下回る	やや上回る	同程度	B	1	やや上回る
2	全国学力・学習状況調査(中学校3年生)	中学校国語問題		同程度	やや上回る	やや下回る	C	1	やや上回る
		中学校数学問題		同程度	やや上回る	同程度	B	1	やや上回る
3	全国規模の学力テスト	小学校国語問題	全国平均正答率を上回った学年数 (6学年中〇学年)	4	4	4	B	1	5
		小学校算数問題		5	5	5	B	1	5
4	小学校漢字・計算力テスト	漢字テスト	合格者の割合 (%)	88%	90%	90%	A	2	90%
		計算力テスト		79%	80%	83%	A	2	83%
5	ひょうごがんばりタイム(放課後補充学習)の実施	小中学校における放課後の補充学習の実施	授業回数 (回)	231	250	248	B	2	250
取組の成果		・「多可町学力向上3か年計画(授業力の強化・家庭との連携強化・組織力の強化の3本柱)」に基づく学力向上の取組2年目。目標・予定値「やや上回る」には届いていないが、小学校の国語と算数で1ポイント程度の上昇がみられ、評価が「やや下回る」から「同程度」と改善した。 ・全国規模の学力テストでは、小学校の国語、算数で全国平均をクリアする学年が増えた。 ・長期休業明けの漢字・計算力テストの実施や問題データベースの活用(小学校)、学力の継続的把握等により組織的に学力向上に向けて取り組む気運が高まっている。 ・全小・中学校において、「ひょうごつまずきポイント事例集」を活用した研修を実施し、児童生徒のつまずきを解消する効果的な指導方法を学び、授業改善に繋げた。							
課題と改善策		・全国規模の学力テストでは、徐々に成果が出てきているが、全国学力・学習状況調査の結果では全国平均を上回るまでには至っていない。そこで、客観的、専門的な視点から各学校における学力向上の取組を検証し、授業等の改善に繋げることを目的として、令和2年度より「多可町学力向上推進アドバイザー(外部人材)」を各学校に派遣し、教員の指導力向上と児童・生徒の学力向上を図る。 ・加えて令和2年度から、すべての小学校に学習支援員(退職教員)を新たに配置し、学習のつまずきが出やすい小学校3年生を対象として複数指導や個別指導等、授業支援を行う。 ・令和2年度から、中学校に配置するALT(3人)に加え、英語が堪能な地域人材を小学校に配置し、小学校英語の教科化に対応する。 ・令和2年度は、「多可町学力向上3か年計画」の最終年度になるため、3年間の取組と成果を検証し、「第2次多可町学力向上3か年計画」を策定し、確かな学力の定着・向上を図る。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ② 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・引き続き根気強く、学力向上の取組を総合的に進めること。 ・令和2年度は「多可町学力向上3か年計画」の最終年度となるため、しっかり検証して次期計画に生かすこと。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	学校教育課				
事業名	体力向上事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			14,790 円			39,410 円			
根拠法令等	ひょうご教育創造プラン、多可町教育大綱								
事業目的	運動好きの子どもを育てることを目指し、体力向上に向けての様々な課題解決を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり						
		3 - 3	健やかな体の育成						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	多可町体力向上推進委員会	新体力テスト結果分析、課題解決に向けた取組発表	開催数 (回)	2	2	2	B	2	2
2	体育科授業等研修会	準備運動の実施やICT機器の活用等	開催数 (回)	1	1	1	B	2	1
3	体力・運動能力テスト (小学校)	体力・運動能力テストの実施(小学生)	全国平均を上回った種目数 (8種目中○種目)	7	7	8	A	2	8
4	体力・運動能力テスト (中学校)	体力・運動能力テストの実施(中学生)	全国平均を上回った種目数 (8種目中○種目)	4	4	4	B	2	5
取組の成果		・令和元年度全国体力・運動能力調査の結果(小学5年生・中学2年生対象)では、体力合計点で小学5年生は男女ともに全国平均を上回った。 ・多可町体力向上推進委員会を開催し、各学校の体力の現状と課題、課題解決に向けた取組について情報交換し、体力向上に向けた取組を行った。新体力テストの結果は、特に小学校で全国平均を上回る項目が増えた。 ・先進校の取組を参考にしながら、音楽を取り入れた準備運動や業間休みにサーキットトレーニングを取り入れるなど創意工夫が見られるようになった。							
課題と改善策		・中学2年生の全国体力・運動能力調査結果では、男子は全国平均と同程度である一方で、女子が全国平均を下回っている。ここ数年、同じ状況が続いており、中学生女子の体力向上と運動やスポーツに対する意欲の向上が課題である。そのため、体を動かす楽しさや心地よさを味わったり、健康の大切さを実感したりできるよう留意し、運動の習慣化に繋がる年間計画を作成する。 ・多可町体力向上推進委員会の推進により、体力・運動能力の向上に一定の成果があがっている。令和2年度はこれまでの取組を検証し、今後の推進体制について検討する。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・中学2年生女子の体力低下が続いているため、体力向上に向けた解決策、実行方法などを検証しその方向性を示すことができれば、多可町体力向上推進委員会が一定の役割は果たしたと言えるのではないかと。 ・小学生の体力の改善もみられるため、少ない予算ではあるが取組が実を結びつつあると評価できる。	

(3)教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

【 こども未来課 】

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	こども未来課				
事業名	児童館、子育てふれあいセンター事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度				
			21,714,606 円		33,911,666 円				
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町児童館条例施行規則 多可町子育てふれあいセンター事業実施要綱								
事業目的	利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにさせる。 家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(1)	幼児期の教育等の充実						
		1-1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
		1-2	学童保育や児童館事業等の充実						
		(2)	家庭や地域の教育力の向上						
		2-1	子育て支援の充実						
		2-2	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	児童館運営事業	児童館の開放、講座、体験イベントの開催	利用者数 (人)	4,763	5,000	3,664	C	2	4,000
2	児童館夏チャレ事業	町内外のひとやものを活用した様々な体験活動	開催回数 (回)	9	9	9	B	2	9
3	子育てふれあいセンター開放事業	自由利用	利用者数 (人)	3,575	4,000	5,888	A	1	6,000
4	子育てふれあいセンター事業	町内の公民館や公会堂を利用した出前サロン、学習会・講座・座談会等	参加者数 (人)	7,762	9,000	6,523	B	1	7,000
取組の成果		・夏チャレ事業は、多数の参加者がありスムーズに事業を進めることができた。 ・児童館と子育てふれあいセンターで「たかつこフェスタ」を合同開催し、町内外を問わず多数の参加者を集める事ができた。 ・子育てふれあいセンターを旧中町幼稚園に移転し、環境整備工事(トイレ新設・冷暖房・遊具修繕等)を実施したことにより、自由利用の大幅な増加につながった。 ・子育てふれあいセンターでは、年度の後半に日曜開催の事業を試みたところ、お父さんと就園児の参加が多くみられた。							
課題と改善策		・児童館運営事業と子育てふれあいセンター事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座の中止や臨時休館となり、利用者数は前年度を下回った。 ・児童館の立地場所や認知度の低さから、利用者数が減少傾向にあり、児童館や児童館事業の周知を高める必要がある。まず、土曜開催の各教室に加えて、子どもや保護者が興味を持ち参加できるような事業の工夫や企画を検討、実施する。また、土曜事業だけでなく平日にも行える事業等を検討し、継続した利用者の増加を図る。 ・アンケート結果によると、子育てふれあいセンターを「あまり知らない」「知らない」という回答が、約3割あった。このことから、より多くの方に興味関心をもってもらえるような情報発信を工夫していく必要がある。誰もが読みやすい情報誌(にこにこ通信)の発行を心がけたり、HPやインスタグラム、また新たに始まる子育てアプリ「母子モ」等を有効に活用し周知を図る。 ・子どもの発達に関する相談が多くなってきた現状を踏まえ、毎月1回開催している学習会において、発達に焦点をあてた内容を数回取り入れている。今後もこの取組みを継続していくとともに、健康課の保健師や栄養士、おひさまにこにこクリニックと連携を図りながら、子ども達のよりよい育ちにつながるようサポートしていく。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・少子化が進む中、講座やイベントの指標を参加人数(量)で評価するか、参加者の充実度や満足度(質)で評価するのか今後検討すること。 ・子育てふれあいセンターの利用者増は、旧中町幼稚園を有効活用し、効果的な改修を行った結果として評価できる。 ・子育てふれあいセンター機能として、発達障がい児童の支援についても関係機関と連携しながら強化を図ること。 ・「たかつこフェスタ」は中高生のボランティアを活用するなど良い取り組みであると評価する。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	こども園等運営助成事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			338,729,050 円			602,667,250 円			
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、多可町保育所条例、多可町保育の実施に関する条例、同施行規則								
事業目的	私立の認定こども園等の安定した運営と保育環境の維持改善及び障がい児保育の実施と運営補助。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(1)	幼児期の教育等の充実						
		1 - 1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	こども園等管理業務	入園希望児童の入園事務及び利用者負担額の算定	入園児童数(人)	289	540	558	B	2	523
			入園率(%)	100	100	100			100
2	施設型給付管理業務	認定こども園への給付費の支払い	給付費(千円)	330,329	613,308	584,907	B	2	614,108
3	障害児保育事業	障害児保育実施に係る補助金額	補助金額(千円)	8,400	15,000	17,760	B	2	17,822
4	保育士就職フェア開催業務	保育士獲得のため6園の合同説明会を開催	参加者数(人)		15	17	A	2	15
5									
取組の成果		・令和元年度は両キッズランドの民営化により、児童数、施設型給付費は増加している。 ・入園率は100%であり、安定した保育環境が整っている。利用者負担額についても適正な算定ができた。 ・令和元年度から実施した保育士就職フェアでは、目標参加者数を上回り、人材確保につながるフェアを開催することができた。							
課題と改善策		・幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが高まっていることと、低年齢児の入所児童数が増加していることなどから、安心・安全な保育のために、保育士の確保を支援する必要がある。 ・保育士等の処遇改善をはじめ、新規就業者の確保のため保育士就職フェア等の開催や、広報で募集記事を掲載する等、人材確保にむけた取り組みが必要となる。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・入園率100%、待機児童がないことは評価する。継続できるように願います。 ・利用者の満足度や保育士の充足率(人材確保)を指標として検討すること。 ・保育士就職フェアの開催時期を早めて、人材確保、地元への就職を促すこと。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	こども未来課				
事業名	学童保育事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			36,861,004 円			41,917,523 円			
根拠法令等	多可町学童保育事業実施要項								
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図る。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(1)	幼児期の教育等の充実						
		1 - 2	学童保育や児童館事業等の充実						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	学童保育事業	放課後の預かり保育	利用者数 (人)	2,398	2,400	2,493	A	2	2,500
2	学童保育事業	放課後の預かり保育	指導員数 (人)	34	35	32	B	2	32
3	研修事業	兵庫県学童保育指導員 講座・学童保育講座	受講者 (人)	32	25	30	A	2	25
4									
取組の成果		・学童保育利用者が増加し、高学年の利用者も増えた。主任支援員のもと、学校とも連携を図りながら、事業を行うことができた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空気清浄機や非接触体温計を購入したことで、児童が安心して生活できる場を提供できた。 ・学童保育システム導入により、事務の効率化が図られた。							
課題と改善策		・児童数は減っているものの、共働き家庭の増加に伴い、利用者数が増えている。申込が遅くなった低学年の児童も入所待機とならないように配慮している。 ・待機児童を出さないために部屋数を増やすことも考えられるが、現時点で指導員の負担が大きくなること、場所の確保が難しいことなどから、検討が必要である。 ・各クラブの利用人数の増減を検証し、偏っていた指導員を再配置したことで、加配人数が減ったことで、指導員数の目標は下回りましたが、適切な人員配置ができた。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている (B) 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・これまで同様、維持・継続できるように願います。 ・限られた資源(人材、スペース、予算等)ではあるが、支援員の研修の充実を図り、保育の質の向上に努めること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	こども未来課				
事業名	要保護児童対策事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度				
			3,142,757 円		3,060,192 円				
根拠法令等	児童福祉法(第25条の2)、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱								
事業目的	一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(4)	教職員がチーム力を発揮する元気な学校園づくり						
		4 - 2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	代表者会議	要保護児童等対策全般についての情報交換及び支援に関する施策の検討など	開催回数 (回)	1	1	1	B	2	1
2	実務者会議	要保護児童等の定例的な情報交換	開催回数 (回)	4	4	4	B	2	4
3	個別ケース検討会議	要保護児童の状況の把握や問題点の確認など	開催回数 (回)	13	10	7	B	2	8
4	養育支援訪問事業	支援が必要である家庭に対し、家事及び育児等の援助など	対応率(%) (実施回数/希望回数)	100	100	100	B	2	100
5	子育て家庭ショートステイ事業	児童福祉施設等において一定期間養育・保護	対応率(%) (実施回数/希望回数)	100	100	100	B	2	100
6	支援者向けの研修	子ども家庭相談員・担当職員の専門性を高めるための研修への参加	参加回数 (回)	7	7	7	B	2	6
取組の成果		・養育支援訪問事業においては、年度当初は案内しても利用がなかったが、年度後半には支援サービスを受け入れられるケースが増え、必要な家庭に支援が入ることで養育環境の改善が見られた。 ・ショートステイについては、必要が生じたケースは1件ではあったが、中央こども家庭センターとも連携を図りながら、児童の保護と家庭支援をより望ましい形で行うことができた。							
課題と改善策		・要支援家庭は多く、より複雑困難なケースも増加しているため、相談支援体制を強化していくことが課題となっている。 ・令和3年度には子ども家庭総合支援拠点の設置を予定しており、関係機関との連携を密にするとともに、支援者の資質を向上させる必要がある。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・支援者向けの研修について、県の研修などを利用して充実を図ること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

			担当課	こども未来課					
事業名	子ども・子育て支援事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度				
			7,191,000 円		5,300,000 円				
根拠法令等	子ども・子育て関連三法(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律の整備法主に児童福祉法の改正 平成27年) ・多可町子ども・子育て会議条例 ・多可町病児保育事業実施要綱								
事業目的	「子ども・子育て支援法」に基づいて「多可町子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定し、子どもたちにとってふさわしい幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していく。その一環として病児保育を実施する。 第2期子ども・子育て支援事業計画(案)(令和2年度～令和6年度)を策定する。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策 具体的 施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
		(1)	幼児期の教育等の充実						
		1-1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
		(2)	家庭や地域の教育力の向上						
		2-1	子育て支援の充実						
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	子ども・子育て会議	委員を委嘱し、会議開催	開催回数 (回)	3	3	4	A	2	3
2	病児保育事業	病気または病気の回復期にある児童を預かる	延人数 (人)	84	100	75	B	2	100
取組の成果		・第2期多可町子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)を子ども・子育て会議において議論し、議会、教育委員会で承認いただき策定した。 ・令和元年10月からの保育料無償化に伴い、重要案件である保護者から別途徴収することになった、3歳以上児の副食費の1ヶ月当たりの徴収金額を、子ども・子育て会議に諮り決定した。(予定会議回数より1回増) ・キッズランドかみ、やちよの民営化については、公私連携により、平成31年4月1日から社会福祉法人が運営している。これまで公立時代に、各園が培ってきた地域に根ざした保育等を引き継ぐため、各園に所長1名、保育士1名の計4名を派遣し、引き継ぎ保育を実施した。(令和3年3月まで) ・キッズランドかみ、やちよの全保護者を対象にアンケートを年2回実施し、その結果を基に、保護者、園、教育委員会で構成する、3者懇談会を実施した。アンケートで、特に苦情(要望)多かった通園バスの安全安心な運行への不安や、これまでどおり(公立時)の給食(献立)の提供がなされていない等については、関係者と協議して、改善が図られたことで苦情が減った。 ・病児保育の利用者は、75名で前年から9名減少した。							
課題と改善策		・第2期子ども・子育て支援事業計画の具現化に向け、行政の取組だけでは計画の達成は難しいため、民間の力も借りながら今以上に官民連携して取り組む。 ・キッズランドかみ・やちよの民営化後の保育運営等について、引き続き保護者アンケートを実施し、その結果を基に、保護者、園、教育委員会で構成する三者懇談会で協議する。保護者の苦情や保育に対しての不安を払拭するため、三者懇談会で出た意見に基づき、改善すべきところは各園を指導していく。 ・病後児保育は、平成22年度からみどりこども園で実施されていたが、平成31年度より廃止となったため、当町では病後児保育事業所がない状況である。病後児保育事業を実施できる事業所の開拓を引き続き進める。 ・病児保育事業を利用されている児童の多い地域と少ない地域に偏りがあり、また、病児保育事業を知らない保護者もおられることから、今後は、小学校や認定こども園等を通じて広報PRに努める。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている Ⓐ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・第2期多可町子ども・子育て支援事業計画の策定されたことは評価できる。計画に基づいて、充実を図っていくこと。 ・保護者アンケートを基に、保育業務の改善に努められたことは評価できる。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課		こども未来課			
事業名	通園バス運行事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			37,331,498 円			39,321,335 円			
根拠法令等	多可町通園バス管理運営規程								
事業目的	町内の幼稚園及び保育園の通園、園外活動等								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(2)	家庭や地域の教育力の向上						
		2 - 1	子育て支援の充実						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
				目標・予定値	実績値				
1	通園バスの確保	通園バスの合計台数 (町所有車及びリース車 含む)	通園バス台数 (台)	7	7	7	B	3	7
2	通園バスの利用	通園バスの利用者数	利用者数(人)	142	140	149	B	3	140
		利用率	利用率(%)	25.0	25.0	28.5	B	3	25.0
3	通園バスの運行	利用希望対応率	対応率 (%)	100	100	100	B	3	100
4									
5									
取組の成果		・事業費が約200万円増加したのは、修繕費用、ドライブレコーダー設置費用等が発生したため で、それらの実施によりバスの安全安心な走行を確保することができた。 ・バス運行台数について、昨年度と変わらない台数のバスを導入することにより、幼稚園及び保 育園の通園、園外活動等、保護者の送迎する負担が軽減された。 ・バス利用者数について、近年は横ばい状況だが、安全安心な園送迎等を実施できた。 ・利用希望対応率について、運営規定に基づく中では現在のところ利用希望に全て応えられて いる。							
課題と改善策		・通園バス運行事業全般では、年間の運行経費が約3,900万円かかっているにもかかわらず、 保護者からの利用料が300万円程度であり、町有バスの老朽化も進んでいるなか、バスの更 新、リース契約をどうするか、費用対効果を考え今後の方針を定めていく必要がある。 ・現在、各園の関係者、保護者等を含めた運営検討会議を数回開催し、現行とは違う方法での 対応策(台数及び送迎エリアの削減等)を模索している。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・今後の方向として「縮小」となった場合に、社会的に弱い立場の保護者の負担増とならないよう な配慮をお願いしたい。 ・運営検討会議やその他の会議を利用して、広く意見を求めること。 ・事業の課題や問題点を顕在化させるために、一事業に複数の指標を設定するような、多面的 な評価も検討すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	こども未来課				
事業名	社会教育推進事業	事業費 (決算額)	平成30年度			令和元年度			
			6,504,584 円			4,908,646 円			
根拠法令等	社会教育法								
事業目的	社会教育事業の推進により、子ども～大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	Ⅱ	学校教育の充実						
	具体的 施策	(3)	子どもたちの夢や目標を育む学校園づくり						
		3 - 5	伝統や環境をいかした体験活動の充実						
		(5)	地域から信頼される学校園づくり						
		5 - 3	安全で安心な環境づくりの推進						
	基本施策	Ⅲ	生涯学習の充実						
	具体的 施策	(6)	生涯学習						
6 - 1		生涯学習の充実							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度 目標・予定値 実績値		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
1	播州歌舞伎	播州歌舞伎の伝承と 後継者育成	練習回数 (回)	48	40	43	B	2	40
2	子ども向け講座・教室 (伝統文化親子教室)	子ども向け講座・教室 の実施	講座回数 (回)	55	55	35	B	2	35
3	放課後子ども広場	放課後子ども広場の 実施	実施回数 (回)	203	200	188	B	2	200
4	おじいちゃんおばあ ちゃん子ども絵画展	絵画の募集、展示を通し て敬老精神の普及	出品作品 (点)	3,910	5,000	5,218	A	2	5,000
5	子ども芸能祭	芸能活動に取り組む子 どもたちの発表の場	出演団体 (団体)	9	10	9	B	2	9
取組の成果		・歌舞伎クラブ員のみの練習日を設定することで自主的な活動ができた。 ・子ども向け講座・教室は、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、毎回好評で多くの児童が伝統文化を体験することができた。 ・子ども広場は、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、地域住民と学校が連携した子どもたちの安全・安心な活動の場の確保ができた。 ・絵画展は、更なる敬老精神高揚のため、後援団体を新規獲得し、作品募集の全国展開を行い、作品数が1000点以上増加した。 ・子ども芸能祭は、活動成果の発表を通じて、子どもの自信と地域住民との交流に繋がった。							
課題と改善策		・住民による歌舞伎クラブの自主運営を実施し、安定した播州歌舞伎の周知保存活動が大きな目標。 ・子ども向け講座・教室は、参加者の確保と、体験したことの発展的な学び(例:段位獲得や大会出場)の場を提供していくことが課題。 ・子ども広場は、中・高学年の授業数増加により、低学年が利用し、安全な下校ができるように活用したい。 ・絵画展の事務作業の効率化を図り、職員の負担を軽減させるための方法を検討する。 ・子ども芸能祭の内容等を見直し、観客の増加・出演団体の開拓に繋げることが課題。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である

※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ② 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展については、電子媒体を活用したWeb展示などを検討すること。 ・伝統文化を扱った講座の充実を図ること。子どもたちが伝統文化に触れる機会を増やし、お年寄りとの連携・協力も図りながら、子どもたちのニーズに合った事業展開を検討すること。	

教育委員会の点検・評価シート(令和元年度事業)

				担当課	こども未来課				
事業名	幼児教育・保育事業	事業費 (決算額)	平成30年度		令和元年度				
			210,000 円		355,000 円				
根拠法令等	子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律								
事業目的	保育の充実及び幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の接続を円滑にする。								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実						
	具体的 施策	(1)	幼児期の教育等の充実						
		1 - 1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実						
	基本施策								
	具体的 施策	()							
		-							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	平成30年度 実績値	令和元年度		自己 評価	今後の 方向	令和2年度 目標・予定値
					目標・予定値	実績値			
1	幼児教育研修事業	認定こども園の幼児 教育研修	研修回数 (回)	12	15	12	B	2	15
2	教育・保育共通カリ キュラム作成	0～4歳児の共通カリ キュラムの作成	開催回数 (回)	3	2	2	B	5	—
3	5歳児交流会	町内の5歳児の交流 会	開催回数 (回)	5	3	3	B	2	3
4									
取組の成果		・幼児教育研修事業においては年度末に新型コロナウイルスの感染拡大があったため、計画を中止した園もあり、予定通り実施できていない部分もあるが、それ以外については専門の講師を招いて園内研修を行うなど保育者の資質向上につながるような研修が実施できた。 ・0～4歳児共通カリキュラムを作成し、平成30年度までに策定していた5歳児共通カリキュラムと繋げることで、教育・保育共通カリキュラム(0～5歳児)を完成させることができた。							
課題と改善策		・5歳児交流会については就学を意識して交流の場を設定することや、より充実した内容で実施することが望まれる。各園からの提案を反映させるように計画を進める必要がある。 ・教育・保育共通カリキュラムを各園の教育・保育計画に取り入れ、保育実践に繋げてもらうことで活用されるよう推奨していく。							

※自己評価 A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
 ※今後の方向 1. 拡大 2. 現状のまま継続 3. 縮小 4. 休止・廃止 5. 終了・完了・管理移管

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている ⑤ 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	・少ない予算規模であるが、効果的になるように尽力すること。 ・教育・保育共通カリキュラムの完成は大きな前進。今後も実行、チェックを繰り返し、幼児教育の質の向上に努めること。	

令和元年度

多可町の教育の点検及び評価

発行者 多可町教育委員会

〒679-1192 兵庫県多可郡多可町中区中村町1 2 3

Tel 0795-32-2380 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel 0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp

学校教育課 Tel 0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp

こども未来課 Tel 0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp